総　務　部

整理番号	101 － 1	事業区分	ソフト事業

令和　4　年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部
所管課（室）	総務秘書課

予算事業番号	10021	予算事業名	広報推進事業	評価区分	途中評価	担当班	秘書広報班

総合計画		予算科目		
基本柱	7.基盤整備	会計区分	1	一般会計
政策	3.情報基盤の整備	款（名称）	2	総務費
施策	1.情報基盤の整備	項（名称）	1	総務管理費
施策細分	7-3-1-②情報発信の充実	目（名称）	2	文書広報費
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	根拠計画等		
総合戦略該当	←選択不要			

予算事業の概要

【課題及びその解決策】

①課題・背景
市の知名度・認知度を向上させるため、TV放送などのメディア活用、映像コンテンツやレギュラー番組の制作、各種広告媒体を活用した情報発信を行うことで、南島原ファンの獲得および交流人口、関係人口の増加を図り、観光・物産振興に繋げてきた。
地域ブランド調査が行う市区町村魅力度ランキングで、本市の魅力度475位→467位、認知度809位→718位（2018年→2021年）となり、一定の効果はあったと考えている。
しかしながら、全国の市町村区と比較して、魅力度、認知度が高いとは言えない。まず、全国的に認知度を向上させることが課題として上げられる。

②解決策
各種広告媒体を活用して、継続して情報発信をすることが、市の知名度・認知度を向上するうえで重要と考えている。そのなかで情報発信する各種広告媒体の絞り込み、特に県外メディアの活用、また各関係課や各団体と、さらに連携を密にすることで質の良い情報発信を行うことができると考えている。

【予算事業の内容】

①事業の目的：現在、TV放送などを主にした「メディア発信」と「話題性」を作る、2本立てで行っている。「メディア発信」については、TV放送を主にして、CMやレギュラー番組の制作などを行い本市の旬な情報を発信し、観光・物産振興に繋げている。「話題性」については、映像コンテンツやオリジナルサウンドロゴの制作を行うなどの活動をすることで、本市のプロモーション活動は県内では認知されるようになった。それを県外に広めるため、県外のメディアも活用してより多くの情報発信を行う。

②事業の対象：市の知名度・認知度・魅力度を向上することで、市民のシビックプライドの醸成、来訪者の増加、観光・物産の振興を図ることを目的としており、選んでもらえる自治体を目指すもの。

③事業の概要：TVレギュラー放送、番組誘致、各種広告媒体の活用、年間約500本のTV放送（CM含む）　おいしい南島原、南島原食堂、ショートフィルム「夢」、「記憶の灯」、アニメ「巨神と氷華の城」、オリジナルサウンドロゴ制作など

事業費

区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度（本年度）当初予算額	令和4年度（本年度）決算見込額
予算事業費（千円）			330,090	38,270	25,859	30,355	36,628	36,628
人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費など）			0	0	0	0	0	0
物件費（旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など）			328,907	38,148	25,829	30,325	36,485	36,485
補助費等（報償費、負担金補助及び交付金など）			1,183	122	30	30	143	143
その他（扶助費・積立金など）			0	0	0	0	0	0
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0	0	0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0	0	0
地方債		80%	277,105	32,700	22,000	24,900	28,215	28,215
その他特財			0	0	0	0	0	0
一般財源			52,985	5,570	3,859	5,455	8,413	8,413
年度別事業内容				PR推進業務 委託料35,626千円	PR推進業務 委託料24,486千円	PR推進業務 委託料25,000千円	PR推進業務 委託料29,700千円	PR推進業務 委託料29,700千円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務	PR推進業務

特定財源の状況	過疎対策事業債（ソフト事業）

予算事業の数値目標

活動指標名	市ホームページアクセス件数	指標の単位	万件
指標の根拠（説明）	本市の情報発信の要の一つである市ホームページアクセス数により、本市への興味・認知の度合いを測ることができるため		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった／なっている要因等）
	毎年	300.0	881.0%	総合型シティプロモーション事業による映像作品等の発信の結果として、本市への興味が高まり、令和2年度から爆発的な閲覧数増加につながった。

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	300	300	300	300	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値	749	1,230	2,643	変更前の目標値（変更理由）					
	年次達成率	250%	410%	881%						

整理番号	101 － 1	予算事業名	広報推進事業	事業区分	ソフト事業

予算事業を構成する個別事業

番号	個別事業名	個別事業数 4	令和4年度 当初予算	令和4年度 決算見込額	令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
01	PR推進事業		5,202	5,202						
	事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	市のPRを行う上では、まず南島原の認知度を上げる必要がある。そのため各種メディアツールを活用してPR推進を行う。			実施機関評価	継続	評価の理由	各種メディアツール（主にHP）を活用してPR推進を図りたいため。		
02	広報スキルアップ事業		268	268						
	事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	広報担当者のスキルを向上させるため、専門的な研修会に参加する。また、市職員へ研修を行う。			実施機関評価	継続	評価の理由	広報担当者のスキルを向上させるため、専門的な研修会に参加する必要があるため。		
03	総合型シティプロモーション推進事業		29,700	29,700						
	事業期間	令和 26 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	市の観光・物産振興を図るためには、南島原の認知度を向上させる必要がある。ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など多様なメディアツールを活用したシティプロモーション活動を行う。			実施機関評価	継続	評価の理由	本市の認知度向上を図るために、メディアツールを活用した活動が継続的に必要であるため。		
04	LINE情報発信推進事業		1,458	1,458						
	事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	市民のもっとも身近な情報ツールであるLINEを活用して、いつでも安易に情報へアクセスできる情報推進を行う。			実施機関評価	継続	評価の理由	市民に身近なLINEを活用した情報発信を行い、より市民に身近な行政サービスを図るため。		
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			

予算事業における次年度に向けた方向性

所管課における方向性（自己評価）

A. 新規（予算事業の新設）	○	B. 継続実施（全体として現状維持）		C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）

01 PR推進事業は、HPの管理運営費用が主であり、今後も継続して実施するのが望ましいと考えている。
02 広報スキルアップ事業は、広報担当者が専門的知識、技術を取得するために必要であり、今後も継続して実施するのが望ましいと考えている。
03 総合型シティプロモーション推進事業は、平成26年から現在まで継続して実施しており、本市の魅力度、認知度も少しながら上昇しており、一定の効果はあったと考えている。しかしながら多額の費用を要しながら、現在、全国的な知名度向上には至っていない状況である。県内においては、本市の活動は認知されており、他の自治体が視察に来たり、県内の大学においても講演をおこなうなど広く認知されている。シティプロモーション事業は継続して行うことが重要であると考えており、今後、継続して事業を推進しながら、県外に向けた発信をより推進することで、本市がより選ばれる地域になると考えている。
04 LINE情報発信推進事業は、市民がスマホやタブレットを所有しておりLINEの利用率は高い。そのため市民にもっとも身近な情報ツールであり、いつでも手軽に情報を得ることができるLINEの活用は、より身近な行政サービスを行ううえで必要であり、今後も継続して実施するのが望ましいと考えている。

総合評価（市長評価）

A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）	○	C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）

本予算事業のうち特に03総合型シティプロモーションについては、その事業効果が直接的に見えづらいことから、市民及び議会に対する事業効果（令和3年度、令和4年度における物産販売額の増加効果など）の説明を丁寧に行わなければならないものと思われる。平成26年度に本事業を開始して令和5年度で10年目を迎えるにあたり、令和5年度の事業内容構築に向けてこれまでの10年間の振り返りを行うとともに、令和5年度中に、令和6年度以降の事業のあり方、事業実施の理由、指標の設定等について十分な検討を行う必要がある。このため改善評価とする。
総合的シティプロモーション推進事業以外の事業については継続評価とする。

【添付資料】

整理番号	104 － 1	事業区分	普通建設事業

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部		
評価区分	途中評価	所管課（室）	防災課
実施区域	市全域	担当班	防災交通班

予算事業番号	10081	予算事業名	防犯灯整備事業
個別事業名	02 街路灯LED化事業	事業主体	南島原市
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度 （ 4 年間）		

予算科目		
会計区分	1	一般会計
款（名称）	2	総務費
項（名称）	1	総務管理費
目（名称）	9	諸費
根拠計画	-	
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	
戦略該当	←選択不要	

総合計画	
基本柱	6.安全安心
政策	2.暮らしの安全づくり
施策	1.防犯のまちづくり
施策細分	6-2-1-③防犯灯の整備

事業の概要

30年以上経過した支柱や経年劣化した灯具、照度不足を解消し、2020年中に生産終了となる水銀灯に対応するため、LED化を進めながら照度を保ちつつ管理本数の削減を図る。
※ R1:南有馬町、R2:布津町、R3布津町の残り及び深江町、R4加津佐町、R5以降はその他の地域に残る防犯街路灯

次年度事業の内容

R5以降はその他の地域に残る防犯街路灯（事業個所調査中）

前年度からの変更

前年度から変更なし

事業費

区分	全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度） 当初予算額	令和4年度（本年度） 決算見込み額
事業費（千円）	45,580	5,858	12,945	12,777	10,000	10,000
財源内訳 補助金等の名称 補助率						
国庫支出金	0					
県支出金	0					
地方債 緊急自然災害事業債	39,600		12,900	12,700	10,000	10,000
その他特財	0					
一般財源	5,980	5,858	45	77	0	0
年度別事業内容（事業量）			水銀灯改修146カ所	水銀灯改修88カ所	水銀灯改修100カ所	水銀灯改修100カ所

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容（事業量）	水銀灯改修40カ所					

整理番号	104 － 1	個別事業名	街路灯LED化事業	事業区分	普通建設事業

事業の数値目標

活動指標

指標名	LED化基数	指標の単位	基
指標の根拠（説明）	防犯灯をLED化した基数		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	R5	396	22.2%	年次計画のとおり進行している。

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	90	146	80	100	40				
実績値	90	146	88	変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率	100%	100%	110%						

成果指標

指標名		指標の単位	
指標の根拠（説明）			

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値									
実績値				変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率									

途中評価

	観点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など
必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	将来の維持管理経費の軽減に寄与することから必要性はある。
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		最適な方法で行っている。
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力及び費用で行っている。
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		LED化に対する市民の理解は十分に得られている。
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	従前に市において設置した既設防犯灯のLED化のため、市民との連携を図る余地はない。
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		拡大を図る余地はない。
その他の観点				

事業実施に係る影響・課題等

事業を廃止した場合（新規の場合は実施しなかった場合）の影響

設置から30年以上経過した物件が存在しており、支柱の錆や損傷により実施しない場合、倒壊の恐れがあり倒壊した場合周辺家屋道路への影響は甚大。

課題	課題無し
解決策	特段無し

次年度に向けた方向性

一次評価（所管課における今後の方針など）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	将来の防犯灯維持管理経費の削減のため、先行してLED化を図ることは十分意義がある。							

二次評価（計画性の総合評価と方針決定）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	現時点で把握済の防犯灯は、令和5年度までに全てLED化することとする。							

備考	

整理番号	104 － 2	事業区分	普通建設事業

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部		
評価区分	途中評価	所管課（室）	防災課
実施区域	市全域	担当班	防災交通班

予算事業番号	10085	予算事業名	交通安全施設等整備事業
個別事業名	01 交通安全施設等整備事業	事業主体	南島原市
事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 未定 年度 （－ 年間）		

予算科目		
会計区分	1	一般会計
款（名称）	2	総務費
項（名称）	1	総務管理費
目（名称）	9	諸費
根拠計画	－	
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	
戦略該当	←選択不要	

総合計画	
基本柱	6.安全安心
政策	2.暮らしの安全づくり
施策	2.交通安全のまちづくり
施策細分	6-2-2-②交通安全施設等の整備

事業の概要

地域（自治会やPTAなど）からの要望に基づき、カーブミラーを危険箇所に設置し交通事故の防止を図る。

次年度事業の内容

カーブミラー設置 25カ所

前年度からの変更

前年度から変更なし

事業費

区分	全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度） 当初予算額	令和4年度（本年度） 決算見込み額
事業費（千円）	113,548	78,816	3,784	2,948	4,000	4,000
財源内訳 補助金等の名称 補助率						
国庫支出金	0					
県支出金	0					
地方債	0					
その他特財	0					
一般財源	113,548	78,816	3,784	2,948	4,000	4,000
年度別事業内容（事業量）		カーブミラー設置	カーブミラー設置 26カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容（事業量）	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所	カーブミラー設置 25カ所

整理番号	104 － 2	個別事業名	交通安全施設等整備事業	事業区分	普通建設事業

事業の数値目標

活動指標

指標名	カーブミラー設置数	指標の単位	基
指標の根拠（説明）	カーブミラーを設置した基数		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	毎年	25	100.0%	各年度計画のとおり実施している。

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	25	25	25	25	25	25	25	25	25
実績値	28	26	25	変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率	112%	104%	100%						

成果指標

指標名	－	指標の単位	－
指標の根拠（説明）			

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	－	－		

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値									
実績値				変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率									

途中評価

	観点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など
必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	市民からの予防に基づき設置の必要性を判断し実施しており、必要性はある。
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		最低な方法で行っている。
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	市道及び農道管理部局と連携により、効率的な設置が見込まれる。
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		市民からの予防に基づき設置の必要性を判断し実施しており、必要性はある。
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	現状において、市民と連携は図れている。
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		拡大を図る事業ではない。
その他の観点				

事業実施に係る影響・課題等

事業を廃止した場合（新規の場合は実施しなかった場合）の影響

安全確認不足車両などを起因とする事故増加

課題

新規道路の供用及び改良時に、事業個所周辺自治会からカーブミラー設置要望がある。道路工事の際に付帯施設として、カーブミラーの設置必要性を地元自治会と協議いただければ、申請数も大幅に減少すると思われる。

解決策

道路建設時や改良時に事業課で必要性について調査し設置することで、カーブミラー新規設置工事を単独で行うよりも事業費の削減が見込める。

次年度に向けた方向性

一次評価（所管課における今後の方針など）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	改善
	交通事故防止の観点から、今後も継続する。							

二次評価（計画性の総合評価と方針決定）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	改善
	地域からの要望に基づくカーブミラーの設置を、今後も予算の範囲内、かつ年間設置基数の範囲内で行うこととする。 道路改良・新設に係るカーブミラーの新設については、付帯設備としての整備が不可能な場合もあることから、道路整備部局と個別に調整を行うこと。							

備考	

整理番号	104 － 3	事業区分	普通建設事業

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部		
評価区分	途中評価	所管課（室）	防災課
実施区域	市全域	担当班	防災交通班

予算事業番号	10410	予算事業名	非常備消防費
個別事業名	03 消防団詰所整備事業	事業主体	南島原市
事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 未定 年度 （－ 年間）		

予算科目		
会計区分	1	一般会計
款（名称）	9	消防費
項（名称）	1	消防費
目（名称）	2	非常備消防費
根拠計画	南島原市公共施設管理計画	
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	×	該当なし
戦略該当	×	該当なし

総合計画	
基本柱	6.安全安心
政策	1.災害に強いまちづくり
施策	2.消防力の強化
施策細分	6-1-2-①消防体制の充実

事業の概要

南島原市消防団の各地区分団が拠点としている消防詰所について、建設年から相当年数経過しており、計画的な更新を行う。

次年度事業の内容

西有家2分団詰所の建設

前年度からの変更

前年度から変更なし

事業費

区分	全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度） 当初予算額	令和4年度（本年度） 決算見込み額
事業費（千円）	227,216	37,498	12,945	18,469	38,304	38,304
財源内訳 補助金等の名称 補助率						
国庫支出金	0					
県支出金	0					
地方債 過疎債	227,000	37,400	12,900	18,400	38,300	38,300
その他特財	0					
一般財源	216	98	45	69	4	4
年度別事業内容（事業量）		深江1分団詰所、北有馬7分団詰所建設	口之津5分団詰所設計	口之津5分団詰所建設、深江2分団設計、西有家2分団土地鑑定	深江2分団詰所建設、西有家2分団土地購入	深江2分団詰所建設、西有家2分団土地購入

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容（事業量）	西有家2分団建設	詰所建設費及び設計委託費一式 詰所建設1棟、詰所設計1棟	詰所建設費及び設計委託費一式 詰所建設1棟、詰所設計1棟	詰所建設費及び設計委託費一式 詰所建設1棟、詰所設計1棟	詰所建設費及び設計委託費一式 詰所建設1棟、詰所設計1棟	詰所建設費及び設計委託費一式 詰所建設1棟、詰所設計1棟

整理番号	104 － 3	個別事業名	消防団詰所整備事業	事業区分	普通建設事業

事業の数値目標

活動指標

指標名	詰所整備戸数	指標の単位	戸
指標の根拠（説明）	老朽化した消防団詰所を更新する		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	毎年	1	100.0%	年次計画に基づき実施している。

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	0	1	変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率	100%	0%	100%						

成果指標

指標名		指標の単位	
指標の根拠（説明）			

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	0	1	変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率	100%	0%	100%						

途中評価

観点		担当課評価	判定	左記の評価の理由など
必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	B	地域における消防団活動の拠点として十分に必要性がある。
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	b.一部適応している		南島原市の人口が減少する中、消防団への新規入団者確保に苦慮している。今後の詰所更新には、消防団員数の推移に注視しながら事業を進める必要がある。
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的かつ適切な労力と費用で行われている。
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		地域（自治会）や地区消防団からの要望に基づいて実施しているので協力は得られている。
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	現状で市民との連携は取れている。
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		地域（自治会）や地区消防団からの要望に基づいて実施しているので、拡大の余地はない。
その他の観点				

事業実施に係る影響・課題等

事業を廃止した場合（新規の場合は実施しなかった場合）の影響

詰所機能の低下、修繕費の増大
約半数は老朽化が著しいため、災害時特に地震等により倒壊の恐れがあり、地域の防災拠点としての機能を維持できない。

課題	建築候補地の選定と決定
解決策	地元消防団員の協力

次年度に向けた方向性

一次評価（所管課における今後の方針など）	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	有事の際の防災拠点として機能を十分に果たすため、詰所の整備は今後も必要である。							

二次評価（計画性の総合評価と方針決定）	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	地域の防災拠点である消防団詰所の老朽化対策は必要なため、次年度以降の整備費確保の必要性は認める。 今後、地区や消防団からの詰所更新要望があった場合、昨今の消防団員の担い手不足等に鑑み、各分団の団員数等を注視しながら慎重に検討しなければならない。							

備考	

整理番号	104 － 4	事業区分	普通建設事業

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部		
評価区分	途中評価	所管課（室）	防災課
実施区域	市全域	担当班	防災交通班

予算事業番号	10421	予算事業名	消防施設等整備事業
個別事業名	01 防火水槽設置事業	事業主体	南島原市
事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 未定 年度 （－ 年間）		

予算科目		
会計区分	1	一般会計
款（名称）	9	消防費
項（名称）	1	消防費
目（名称）	3	消防施設費
根拠計画	－	
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	×	該当なし
戦略該当	×	該当なし

総合計画	
基本柱	6.安全安心
政策	1.災害に強いまちづくり
施策	2.消防力の強化
施策細分	6-1-2-②消防施設の整備

事業の概要

火災発生時の消防水利確保のため、耐震性防火水槽を設置する。

次年度事業の内容

事業概要に同じ

前年度からの変更

特になし

事業費

区分	全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度） 当初予算額	令和4年度（本年度） 決算見込み額
事業費（千円）	720,696	274,304	40,718	50,905	54,769	54,769
財源内訳 補助金等の名称 補助率						
国庫支出金 消防防災施設整備費補助金	190,707	91,959	10,972	10,972	10,972	10,972
県支出金	0					
地方債 過疎対策事業債	519,900	178,200	29,700	39,900	38,100	38,100
その他特財	0					
一般財源	10,089	4,145	46	33	5,697	5,697
年度別事業内容（事業量）		耐震性貯水槽の設置 合計 32基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容（事業量）	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置	耐震性貯水槽の設置 4基設置

整理番号	104 － 4	個別事業名	防火水槽設置事業	事業区分	普通建設事業

事業の数値目標

活動指標

指標名	防火水槽（耐震性貯水槽）の設置基数	指標の単位	基
指標の根拠（説明）	火災発生時の消防水利確保のため、耐震性防火水槽を設置する。		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	毎年	4	100.0%	総務省消防庁へ補助申請を行い申請数4基全てが補助対象となった

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	実績値	4	4	4	変更前の目標値（変更理由）					
	年次達成率	100%	100%	100%						

成果指標

指標名		指標の単位	
指標の根拠（説明）			

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値									
	実績値				変更前の目標値（変更理由）					
	年次達成率									

途中評価

	観点	担当課評価	判定	左記の評価の理由など
必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	市民からの要望に基づき必要性を判断し事業を実施しており、消防水利確保の必要性は十分にある。
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		消防水利の確保は消火活動を円滑に行うためにも必要である。
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	効率的適切な労力と費用で行われている。
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		市民からの要望に基づき実施しており、市民の協力は得られている。
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	A	市民との連携は取れている。
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない		設置にあたっては、地元自治会、消防団と協議の上実施しており、拡大の余地はない。
その他の観点				

事業実施に係る影響・課題等

事業を廃止した場合（新規の場合は実施しなかった場合）の影響
消防水利の不足による消火活動の遅れ、延焼による被害の増
課題：課題無し
解決策：特段無し

次年度に向けた方向性

一次評価（所管課における今後の方針など）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	建物火災の消火活動において最も重要な初期消火を行うにあたり、耐震性貯水槽から給水による消火活動が延焼防止の為にも有効である。 また、消防水利が乏しい地域に対して、防火水槽の建設は効率的であり、市民の安心安全のために今後も継続する。							

二次評価（計画性の総合評価と方針決定）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	今後も引き続き、耐水性防火水槽の設置を進めることとする。 令和5年度当初予算要求にあたっては、事業費の精査を行うこと。							

備考	

整理番号	104 － 5	事業区分	普通建設事業

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部		
評価区分	途中評価	所管課（室）	防災課
実施区域	市全域	担当班	防災交通班

予算事業番号	10422	予算事業名	防災行政無線整備事業
個別事業名	01 防災行政無線整備事業	事業主体	南島原市
事業期間	平成 19 年度 ～ 令和 6 年度 （ 18 年間）		

予算科目		
会計区分	1 一般会計	
款（名称）	9	消防費
項（名称）	1	消防費
目（名称）	3	消防施設費
根拠計画	－	
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	
戦略該当	←選択不要	

総合計画	
基本柱	6.安全安心
政策	1.災害に強いまちづくり
施策	1.防災・減災対策の推進
施策細分	6-1-1-①防災体制の充実

事業の概要

南島原市への合併前は、各町にて60MHzアナログ方式にて放送されていたが、合併後一括放送を可能とするため、平成20年度からの5ヵ年間でデジタル方式にて整備された。
親局や中継局については整備後10年以上経過しており、既に部品の製造が終了しているものもあり製造会社による部品保有期限が令和5年度に迫るものもある。
部品保有期間切れとなる令和5年以降、部品調達が困難な状況となり、部品の調達がままならない場合、停波する可能性がある。
また、空中線柱においては、旧町にて整備されたものが現在も使用されており、殆どが耐用年数を超過している。
新たな機器への整備方針として、総務省が推奨する『QPSK方式』へ移行する。『QPSK方式』は、受信強度が強く伝搬性に優れていることから、子局の空中線柱本数の削減が可能であり、現有265本から100本程削減が可能となり、ラッパ型スピーカーより広い音達範囲を持つ長距離スピーカーを用いて、屋外における情報伝達の向上を目指す。

整備機器
防災行政無線放送卓、親局、中継局、再送信局及び子局165局

次年度事業の内容

令和3年度 実施設計業務委託
令和4年度 放送卓、親局、中継局及び子局（33局）
令和5年度 再送信局及び子局（65局）
令和6年度 子局（65局）

前年度からの変更

令和3年度 実施設計業務委託完了
令和4年度 発注に向け調整中

事業費

区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度） 当初予算額	令和4年度（本年度） 決算見込み額
事業費（千円）			1,339,354			6,215	218,139	218,139
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債	緊急防災減災事業債		1,339,300			6,200	218,100	218,100
その他特財			0					
一般財源			54	0	0	15	39	39
年度別事業内容（事業量）						実施設計一式	親局 1基 中継局 1基 防災ラジオ無線機器一式	親局 1基 中継局 1基 防災ラジオ無線機器一式

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
年度別事業内容（事業量）	再送信局 5局 屋外子局85局整備	屋外子局80局整備				

整理番号	104 － 5	個別事業名	防災行政無線整備事業	事業区分	普通建設事業

事業の数値目標

活動指標

指標名	同報系防災行政無線の総合整備率（デジタル化）	指標の単位	%
指標の根拠（説明）	計画的な防災行政無線の更新のため		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）
	R06	100	0.0%	現時点ではいまだ成果が出ていない。

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値				20	60	100			
実績値				変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率									

成果指標

指標名		指標の単位	
指標の根拠（説明）			

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった、なっている要因等）

区分 年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値									
実績値				変更前の目標値（変更理由）					
年次達成率									

途中評価

観点		担当課評価	判定	左記の評価の理由など
必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある	A	防災行政無線設備は、防災、防犯及び広報業務において、周知に必要な施設である。
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している		避難行動を促す放送、一般行政放送等、防災行政無線による周知は現在の社会情勢に適応している。
効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない	A	「空中線柱調査業務委託」を基礎に実施設計を作成しており、工期短縮や費用低廉化が図られた事業となっている。
	(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている		防災行政無線による放送の内容は、社会生活に即した情報であり市民からの必要性も高い。
有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない	B	防災行政無線による放送は、電波法74条（非常時における通信の確保）に基づき、総務省総合通信局から市が放送事業者免許を取得し放送を行っている。市民団体との連携の余地はない。
	(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある		現時点においても市内全域にて放送を展開しており、FMしまばらを利用した戸別受信機システム及びデータ配信を行っているが、システム改修に合わせ「LINE」との連携について検討を進めている。
その他の観点				

事業実施に係る影響・課題等

事業を廃止した場合（新規の場合は実施しなかった場合）の影響

平成19年度から5年間かけ合併前のアナログ式からデジタル式へ更新を行ったが、防災行政無線放送操作を行う放送卓、電波を発信する親局や中継局については、整備後10年以上経過し、部品供給期限が令和5年に迫っている。部品供給期限後に故障した場合、放送できず停波となる。

課題

① 現在使用している操作卓や既存の子局と新しく導入する操作卓との連携
② 新しく導入する放送機器と、FMしまばらの放送波（88.4MHz）を利用し運用している、戸別受信機（防災ラジオ）との接続

解決策

実施設計段階にて、接続対象可能な機器の絞込みを進める。

次年度に向けた方向性

一次評価（所管課における今後の方針など）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	防災行政無線機器全体の更新となる為、放送設備の根幹となる親卓については新機器と旧機器を併用する期間が生じる。放送に係る手順や工程が増えないよう契約後に受注業者と調整を進める。							

二次評価（計画性の総合評価と方針決定）	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続
	令和6年度事業完了に向け、引き続き事業に取り組むこと。							

備考	

整理番号	104 － 6	事業区分	ソフト事業

令和　4　年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部
所管課（室）	防災課

予算事業番号	－	予算事業名	DX推進事業（仮称）	評価区分	事前評価	担当班	情報政策班

総合計画		
	基本柱	7.基盤整備
	政策	3.情報基盤の整備
	施策	1.情報基盤の整備
	施策細分	7-3-1-①情報基盤の整備
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		←選択不要
総合戦略該当		←選択不要

予算科目		
	会計区分	
	款（名称）	
	項（名称）	
	目（名称）	
根拠計画等		

予算事業の概要

【課題及びその解決策】

①課題・背景
（本予算事業を実施する理由として、本市における課題や、課題と認識しているその背景などを記載。）
・少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働生産力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大等といった社会的課題・スマート自治体への転換・新型コロナウイルス感染症への対応
②解決策
（上記①の課題を解決するため、どのような取組が必要かについて、その内容を記載。）
人口減少と少子高齢化による社会的な環境変化やスマート自治体への転換、新型コロナウイルス感染症対策に係る「新しい日常」に対応しながら市民サービスの更なる向上と業務の効率化を推進するためには、業務プロセスを徹底的に見直しながら、「市民本位」、「地域本位」の視点によりデジタル技術とデータを活用した市民サービスの向上と業務改革を進めていく必要があります。

【予算事業の内容】

①事業の目的
（左記②解決策の具体的方法論として、どの部分をどうして、どういう効果を狙っているのかを記載。）→別紙_南島原市DX推進アクションプラン（案）
②事業の対象
（誰のための事業なのか）→別紙_南島原市DX推進アクションプラン（案）
③事業の概要
（どういうことをする（している）のか）
01.行政手続きのデジタル化
02.行政運営の効率化
03.地域社会のデジタル化

事業費

区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度（本年度）当初予算額	令和4年度（本年度）決算見込額
予算事業費（千円）			76,345	0	0	3,054	9,597	7,949
人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費など）			0					
物件費（旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など）			76,345			3,054	9,597	7,949
補助費等（報償費、負担金補助及び交付金など）			0					
その他（扶助費・積立金など）			0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			3,492					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財			0					
一般財源			72,853	0	0	3,054	9,597	7949
年度別事業内容								

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容						

特定財源の状況	デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ1）令和4年度申請予定（令和4年度国補正）

予算事業の数値目標

活動指標名	対象業務ごとの削減した業務時間数	指標の単位	時間
指標の根拠（説明）	業務効率化の明らかな指標となるため		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった／なっている要因等）
	R05	20%減		対象業務の選定を今後行うため、対象業務のうち現業務に必要な時間の20%減を目標とする。

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	－	－	－	－	－20%	－20%	－20%	－20%	－20%
	実績値	－	－	－	変更前の目標値（変更理由）					
	年次達成率	－	－	－						

整理番号	104 － 6	予算事業名	DX推進事業（仮称）	事業区分	ソフト事業

予算事業を構成する個別事業

番号	個別事業名	個別事業数 3	令和4年度 当初予算	令和4年度 決算見込額	令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額
01	行政手続きのデジタル化		5,720	785						
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのデジタル化など、サービスの充実を図ります。			実施機関評価	新規	評価の理由	国の「自治体 DX 推進計画」等と整合をとりながら、本市の DX を一層推進するため。		
02	行政運営の効率化		3,318	6,605						
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性の向上と職員のワークライフバランスの実現を目指します。			実施機関評価	新規	評価の理由	国の「自治体 DX 推進計画」等と整合をとりながら、本市の DX を一層推進するため。		
03	地域社会のデジタル化		559	559						
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	徹底したセキュリティ対策のもと、多くの人が安心して使いやすいデジタル化によって、誰もが暮らしやすいまちづくりの実現を目指します。			実施機関評価	新規	評価の理由	国の「自治体 DX 推進計画」等と整合をとりながら、本市の DX を一層推進するため。		
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	デジタルデバイド対策の推進									
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			

予算事業における次年度に向けた方向性

所管課における方向性（自己評価）

○	A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）		C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）

人口減少と少子高齢化による社会的な環境変化やスマート自治体への転換、新型コロナウイルス感染症対策に係る「新しい日常」に対応しながら市民サービスの更なる向上と業務の効率化を推進するためには、業務プロセスを徹底的に見直しながら、「市民本位」、「地域本位」の視点によりデジタル技術とデータを活用した市民サービスの向上と業務改革を進めていく必要があります。

そのため令和4年7月に策定した「南島原市DX推進基本方針」に基づき、関係課と調整を行いながら、具体的な実行計画及び進捗管理を行うアクションプランを取りまとめ、必要な事業を進めていきます。

総合評価（市長評価）

○	A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）		C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）

行政事務手続きの電子処理化のみならず、デジタル化に伴うプロセス等の効率化、ひいては利用者目線のデジタル改革を進め、市民サービス向上と効率化に資する地域社会のデジタル・トランスフォーメーションにつなげるため、庁内全ての部署を巻き込んだ南島原市DX推進アクションプランに沿った具体的な取組を強力に進めることを期待する。

よって本予算事業の新設を認め、既存の個別事業からの事業の統合等を含め、3各個別事業の新規事業を採択する。

【添付資料】

整理番号	105 － 1	事業区分	ソフト事業

令和　4　年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部
所管課（室）	管財契約課

予算事業番号	10050	予算事業名	公有財産管理費	評価区分	途中評価	担当班	管財班

総合計画		予算科目		
基本柱	8.協働行政	会計区分	1 一般会計	
政策	4.持続可能な財政運営	款（名称）	2	総務費
施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用	項（名称）	1	総務管理費
施策細分	8-4-2-③資産の有効活用	目（名称）	5	財産管理費
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	根拠計画等	南島原市公共施設等総合管理計画	
総合戦略該当	←選択不要		南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画	

予算事業の概要

【課題及びその解決策】

①課題・背景
公共施設等総合管理計画を策定から5年が経過している。公共施設の統合及び廃止が計画どおり進んでいない。また、統廃合によって廃止された遊休資産の活用方法が課題である。また、市有地（普通財産）の維持管理に多くの時間と労力が必要であり、適期除草作業の対応ができない状態である。併せて、市有財産（土地・建物・公用車）の管理・運用について、煩雑で業務が多岐にわたる案件が多い。
②解決策
公共施設管理計画の適切な推進のため、関係部署への進捗確認及びヒアリングを実施することにより、第2期計画への反映も含め、定期的な進捗管理が必要。また、市有財産（土地・建物公用車）の管理・運用は、専任の担当者を置き、財産の把握に努める。

【予算事業の内容】

①事業の目的
公共施設等総合管理計画を推進するために、管財班の全員で取り組み、公共施設の統廃合を加速させ、公共施設の経常経費削減に務める。また、遊休財産の処分を加速させ、適切な方法で財産の処分を進め、財源の確保に努める。併せて、市有財産（土地・建物・公用車）の管理・運用など、決まった手順でする事務作業を、専任の職員に担当させ、事務の効率化を図りたい。
②事業の対象
資産の有効活用を図り、財源確保のため
③事業の概要
公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の適切な推進と、市有財産の適正な処分を進める。
一般事務員：7.5h/日×5日/週×12月×1名

事業費

区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度（本年度）当初予算額	令和4年度（本年度）決算見込額
予算事業費（千円）			349,850	9,076	7,318	15,422	8,239	244,928
人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費など）			14,208					
物件費（旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など）			335,642	9,076	7,318	15,422	8,239	244,928
補助費等（報償費、負担金補助及び交付金など）			0					
その他（扶助費・積立金など）			0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財	諸収入・手数料、土地開発基金		203,155				1,652	193,243
一般財源			146,695	9,076	7318	15,422	6,587	51,685
年度別事業内容				修繕料68千円 手数料24千円 保険料7,222千円 工事請負費 1,762千円	手数料24千円 保険料7,294千円	手数料221千円 保険料7,696千円 委託料7,480千円 原材料費25千円	手数料256千円 保険料7,983千円 土地購入費 236,689千円	手数料256千円 保険料7,983千円 土地購入費 236,689千円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	手数料 保険料 報酬（諸手当込）	手数料 保険料 報酬（諸手当込）	手数料 保険料 報酬（諸手当込）	手数料 保険料 委託料 報酬（諸手当込）	手数料 保険料 報酬（諸手当込）	手数料 保険料 報酬（諸手当込）

特定財源の状況	一般財源のみ

予算事業の数値目標

活動指標名	公共施設の統廃合、建物の除却	指標の単位	5か所／年度
指標の根拠（説明）	資産の有効活用を図るため		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった／なっている要因等）
	R06	22	18.2%	公共施設の統廃合、建物の除却数が計画どおり進んでいない

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値			8	7	5	2	0		
	実績値			4						
	年次達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	50%						

変更前の目標値（変更理由）	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直しのため

整理番号	105 － 1	予算事業名	公有財産管理費	事業区分	ソフト事業

予算事業を構成する個別事業

番号	個別事業名	個別事業数 2	令和4年度 当初予算	令和4年度 決算見込額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	令和9年度計画額	令和10年度計画額
01	公有財産管事業		244,928	244,928						
	事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の適切な推進と、市有財産の適正な処分を進める。			実施機関評価	拡充	評価の理由	一般事務員の通年雇用を計上したため		
02	建物災害保険料		7,983	7,983						
	事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 未定 年度								
	事業概要	一般会計予算で管理する市有財産建物の災害保険料			実施機関評価	継続	評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			

予算事業における次年度に向けた方向性

所管課における方向性（自己評価）		A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）	○	C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）
	公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の適切な推進のため、関係部署への進捗確認及びヒアリングを実施することにより、第2期計画への反映も含め、定期的な進捗管理の確認と、適切な推進を図る。また、市有財産（土地・建物・公用車）の管理・運用は、専任の担当者を置き、財産の把握に努め、市有財産の適正な処分を進める。							
総合評価（市長評価）		A. 新規（予算事業の新設）	○	B. 継続実施（全体として現状維持）		C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）
	市の財産の適切な管理と不要な財産の除却・譲渡を推し進めるため、公共施設等総合管理計画とその個別施設管理計画に基づく適切な管理と必要に応じた計画変更は必要なことである。今回、このための業務や公用車管理に必要な会計年度任用職員の任用を希望しているが、これらの業務は判断と責任が伴う業務であることから、正規職員で対応すべき業務であり、普通財産の除草等の現地管理に、時間があるならともかく、正規職員を投入する方を改善すべきである。 よって、公共施設等総合管理計画や公用車管理を担う会計年度任用職員の任用については不可とする。 なお、公共施設等総合管理計画等の適切な管理に付随して、各支所や他部局と管財契約課との間で庁舎管理や普通財産の取扱い等に関して認識の齟齬がみられることから、改めて関係部局との協議を行い、分掌事務の確認を行うよう申し添える。							

【添付資料】

整理番号	105 － 2	事業区分	ソフト事業

令和　4　年度・政策評価調書（個票）

所管部局	総務部
所管課（室）	管財契約課

予算事業番号	10051	予算事業名	遊休財産利活用事業	評価区分	途中評価	担当班	管財班

総合計画		予算科目		
基本柱	8.協働行政	会計区分	1 一般会計	
政策	4.持続可能な財政運営	款（名称）	2	総務費
施策	2.自主財源の確保と資産の有効活用	項（名称）	1	総務管理費
施策細分	8-4-2-③資産の有効活用	目（名称）	5	財産管理費
重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	←選択不要	根拠計画等	南島原市公共施設等総合管理計画	
総合戦略該当	←選択不要		南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画	

予算事業の概要

【課題及びその解決策】

①課題・背景
公共施設等総合管理計画を策定から5年が経過している。統廃合によって廃止された遊休資産の活用方法が課題である。また、市有地（普通財産）の維持管理に多くの時間と労力が必要であり、適期除草作業の対応ができない状態である。
②解決策
市有地（普通財産）の維持管理は、従前から口之津地区（旧小学校跡）において会計任用職員（臨時）を期限付きで雇用し、草刈り等の管理を実施してきた。今後、普通財産の管理地が増えることから、通年雇用で2人の会計任用職員を雇用、及び草刈り機（乗用モア）等を購入し、遊休財産の適切な管理を実施することによって、遊休財産を有利な条件で売払をする。

【予算事業の内容】

①事業の目的
予算事業の概要と同じ
②事業の対象
資産の適切な管理を実施することで景観が保たれる。また、売却予定地の事前案内が可能となる。
③事業の概要
普通財産の適切な管理のため、草刈り作業等の専任の会計任用職員を雇用、及び草刈り機（乗用モア）等を購入する。
R5年度：一般作業員：7.5h／日×16日／月×12月×2名＝3,864,000
乗用草刈機（トラクター＋モア）購入＝3,708,000
R6年度・R7年度：一般作業員：7.5h／日×16日／月×9月×2名＝2,988,000
R8年度以降：一般作業員：7.5h／日×16日／月×6月×2名＝1,933,000

事業費

区分			期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度（本年度）当初予算額	令和4年度（本年度）決算見込額
予算事業費（千円）			132,989	68,166	14,524	1,538	3,430	3,430
人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費など）			17,404	195	276	492	818	818
物件費（旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など）			115,585	67,971	14,248	1,046	2,612	2,612
補助費等（報償費、負担金補助及び交付金など）			0					
その他（扶助費・積立金など）			0					
財源内訳	補助金等の名称	補助率						
国庫支出金			0					
県支出金			0					
地方債			0					
その他特財	建物貸付収入		4,543				649	649
一般財源			128,446	68,166	14524	1,538	2,781	2,781
年度別事業内容				人件費195千円 物件費 67,971千円	人件費276千円 物件費 14,248千円	人件費492千円 物件費 1，046千円	人件費818千円 物件費2,612千円 補助費等30千円	人件費818千円 物件費2,612千円 補助費等30千円

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業内容	人件費（諸手当込） 物件費 備品購入費	人件費（諸手当込） 物件費	人件費（諸手当込） 物件費	人件費（諸手当込） 物件費	人件費（諸手当込） 物件費	人件費（諸手当込） 物件費

特定財源の状況：一般財源のみ

予算事業の数値目標

活動指標名	遊休財産（土地・建物）の除却・譲渡	指標の単位	5か所／年間
指標の根拠（説明）	遊休財産（土地・建物）の有効活用を図るため		

基準目標値（ベンチマーク）と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明（左の状況となった／なっている要因等）
	R06	25	4.0%	遊休財産（土地・建物）の売払が進んでいない

区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値			5	5	5	5	5	5	5
	実績値			1	変更前の目標値（変更理由）					
	年次達成率			20%						

整理番号	105 － 2	予算事業名	遊休財産利活用事業	事業区分	ソフト事業

予算事業を構成する個別事業

番号	個別事業名	個別事業数 2	令和4年度 当初予算	令和4年度 決算見込額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	令和9年度計画額	令和10年度計画額
01	普通財産管理費		2,430	2,430						
	事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 7 年度								
	事業概要	普通財産の維持管理経費			実施機関評価	継続	評価の理由			
02	遊休財産利活用事業		1,030	1,030						
	事業期間	平成 20 年度 ～ 令和 7 年度								
	事業概要	資産の適切な管理を実施することで景観が保たれ、売却予定地の事前案内を可能とするため、草刈り作業等の専任の会計任用職員を雇用する。			実施機関評価	拡充	評価の理由	作業員の雇用を通年雇用に変更したため		
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			
	事業期間	平成 年度 ～ 令和 年度								
	事業概要				実施機関評価		評価の理由			

予算事業における次年度に向けた方向性

所管課における方向性（自己評価）		A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）	○	C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）
	市有地（普通財産）の維持管理は、従前から口之津地区（旧小学校跡）において会計任用職員（臨時）を期限付きで雇用し、草刈り等の管理を実施してきた。今後、普通財産の管理地が増えることから、通年雇用で2人の会計任用職員を雇用、及び草刈り機（乗用モア）等を購入し、遊休財産の適切な管理を実施することによって、遊休財産の売払を推進する。							
総合評価（市長評価）		A. 新規（予算事業の新設）		B. 継続実施（全体として現状維持）	○	C. 改善・拡充（個別事業の新設・拡充）		D. 縮小（個別事業の廃止・縮小）		E. 廃止（予算事業の廃止・完了）
	廃校施設や堂崎港埋立地等の普通財産が増加し、その管理作業の必要性は認めるものの、会計年度職員雇用か外部委託かといった経費の区分やその規模に関して検討の余地があると考える。 今回新たに提案のあった除草等経費と備品購入に関しては、令和5年度予算要求に向け再度精査を行うこと。個別事業ごとの評価は、いずれも「再検討」評価とする。 また、堂崎港埋立地を除く普通財産については、積極的な売却に向けた取組を進めること。							

【添付資料】